



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月10日

上場会社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 上場取引所 東
 コード番号 1919 URL http://www.sxl.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松田 佳紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 高橋 千明 TEL 06-6242-0555
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	12,749	30.1	△290	—	△308	—	△399	—
26年2月期第1四半期	9,803	28.1	△552	—	△566	—	△599	—

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 △394百万円 (—%) 26年2月期第1四半期 △605百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	△1.96	—
26年2月期第1四半期	△2.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	36,887	9,388	25.4	45.86
26年2月期	37,525	9,792	26.0	47.87

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 9,354百万円 26年2月期 9,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	21.6	△80	—	△120	—	△180	—	△0.88
通期	57,000	14.5	700	—	650	—	600	—	2.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期1Q	204,018,184株	26年2月期	204,018,184株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	68,337株	26年2月期	67,485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期1Q	203,950,126株	26年2月期1Q	203,829,779株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月より施行された消費税増税による駆け込み需要が3月にあったものの、その後の反動減により景気の先行きは不透明な状況にありました。

住宅市場におきましては、戸建住宅等で反動減が如実に現れ、契約までの検討期間が長期化する傾向にありましたが、売上については3月に駆け込み需要があったことに加え、すまい給付金、木材利用ポイント等の各種政府施策により、堅調に推移する状況でありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、政府が平成32年（2020年）までに標準的な新築住宅において目標に掲げている水準の暮らしを実現した「SMART eco STYLE ZERO（スマート エコ スタイル ゼロ）」シリーズの発表と販売を開始いたしました。エコロジーとエネルギーの問題に貢献する省エネ、創エネ設備を標準とする、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」商品をこれからの住まいのスタンダードとして提供してまいりました。

また、平成26年3月より、業務提携先である株式会社ヤマダ電機の店舗駐車場に、当社の展示場を新設、新たなビジネスモデルを展開、株式会社ヤマダ電機の地域に密着した店舗ネットワークインフラに、当社が60年を超えて培った住まい作りのノウハウを融合させた、新しい販売チャネル展開を開始しました。

次に社内改革として、マーケットシェアの拡大を目的にMSD（Market Share Development）統括部を新設いたしました。MSD統括部では、営業力強化を目的とした研修プログラムを充実し、営業社員のスキルアップを図ることにより、マーケットシェアの拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は127億4千9百万円（前年同期比30.1%増）となりました。営業損益は前年同期比2億6千2百万円改善したものの、原価高騰、人件費負担増等を吸収するには至らず、2億9千万円の営業損失となりました。経常損益は前年同期比2億5千8百万円改善し、3億8百万円の経常損失、四半期純損益は前年同期比2億円改善し、3億9千9百万円の四半期純損失となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、創業者小堀林衛氏起草の“住まいの哲学”を見つめなおし、いま一度63年間の歴史を確かめるべく「原点へ、そして本質へ」を合言葉に、当社独自の高い技術力と、優れた設計力・デザイン力・提案力を活かした商品戦略を展開しました。

具体的な商品戦略としましては、「SMART eco STYLE ZERO（スマートエコスタイルゼロ）」シリーズの発表、販売を開始し、“ZEH仕様”「E-シェリエ ゼロ」、「光熱費ゼロ」「eスマイル ゼロ」の2商品を基軸に、消費エネルギーやCO2を削減し、地球に優しく、家計にやさしい住まいを提供してまいりました。

以上の結果、売上高は96億5千3百万円（前年同期比17.5%増）となり、営業損失は2億3千4百万円（前年同期比1千4百万円改善）となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした自社物件の受注活動、他社施工物件の受注活動、ヤマダ電機店舗内「トータルスマニティライフコーナー」を経由した営業活動の3基軸での事業展開を行いました。

その結果、売上高は29億2千5百万円（前年同期比99.6%増）となりました、人員の効果的配置と地域に根ざした販売活動等により、営業利益は1億3百万円（前年同期比1億7千4百万円改善）となりました。

[不動産賃貸事業・その他の事業]

不動産賃貸事業につきましては、賃貸物件のサブリース事業の開始により売上高は1億1千4百万円（前年同期比13.4%増）となり、営業利益は6千1百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

その他の事業につきましては、山口工場の売電の寄与、完工棟数の増加による火災保険加入数の増加等により売上高は5千5百万円（前年同期比141.4%増）となり、営業利益は3千2百万円（前年同期比338.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて6億3千8百万円減少し、368億8千7百万円となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が5億8千5百万円減少したこと等によります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて2億3千3百万円減少し、274億9千9百万円となりました。その主な要因は、短期借入金3億円、リース債務が2億6千2百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が8億5千6百万円減少したこと等によります。

純資産合計は四半期純損失3億9千9百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて4億4百万円減少し、93億8千8百万円となりました。自己資本比率は25.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成26年4月10日に公表しました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準を適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しを行っております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が9百万円減少しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行った結果、従来の計算方法から変更が生じなかったため、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,758	2,052
受取手形・完成工事未収入金等	5,621	5,036
未成工事支出金	1,254	1,196
販売用不動産	10,490	10,398
仕掛販売用不動産	1,244	1,416
材料貯蔵品	492	468
その他	485	566
貸倒引当金	△72	△54
流動資産合計	22,276	21,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,393	9,858
土地	8,197	8,251
その他	2,824	3,025
減価償却累計額	△6,688	△6,853
有形固定資産合計	13,727	14,282
無形固定資産	274	263
投資その他の資産		
その他	2,045	2,057
貸倒引当金	△798	△796
投資その他の資産合計	1,247	1,260
固定資産合計	15,248	15,806
資産合計	37,525	36,887
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,820	5,963
短期借入金	13,710	14,010
未払法人税等	113	52
未成工事受入金	2,269	2,050
賞与引当金	62	91
完成工事補償引当金	243	271
工事損失引当金	6	6
その他	1,543	1,806
流動負債合計	24,769	24,253
固定負債		
退職給付引当金	259	—
退職給付に係る負債	—	282
資産除去債務	259	282
その他	2,444	2,680
固定負債合計	2,963	3,245
負債合計	27,732	27,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	1,100	1,100
利益剰余金	△938	△1,337
自己株式	△8	△8
株主資本合計	9,221	8,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	12
土地再評価差額金	528	528
退職給付に係る調整累計額	—	△9
その他の包括利益累計額合計	541	531
少数株主持分	29	33
純資産合計	9,792	9,388
負債純資産合計	37,525	36,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	9,803	12,749
売上原価	7,601	10,231
売上総利益	2,201	2,517
販売費及び一般管理費	2,753	2,807
営業損失(△)	△552	△290
営業外収益		
受取利息	1	2
受取賃貸料	6	10
解約金収入	12	1
その他	10	10
営業外収益合計	31	24
営業外費用		
支払利息	37	34
その他	8	8
営業外費用合計	45	42
経常損失(△)	△566	△308
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	—	0
減損損失	—	36
その他	—	6
特別損失合計	18	43
税金等調整前四半期純損失(△)	△584	△351
法人税、住民税及び事業税	18	42
法人税等調整額	△2	0
法人税等合計	15	43
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△600	△394
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	4
四半期純損失(△)	△599	△399

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△600	△394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△0
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	△5	0
四半期包括利益	△605	△394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△604	△398
少数株主に係る四半期包括利益	△0	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,213	1,465	100	9,780	23	9,803	—	9,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	0	11	—	11	△11	—
計	8,224	1,465	101	9,791	23	9,814	△11	9,803
セグメント利益又は損 失(△)	△248	△70	44	△274	7	△267	△284	△552

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業及び売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△284百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,653	2,925	114	12,693	55	12,749	—	12,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	0	7	—	7	△7	—
計	9,660	2,925	115	12,700	55	12,756	△7	12,749
セグメント利益又は損 失(△)	△234	103	61	△68	32	△36	△253	△290

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業及び売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△253百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸事業」セグメントにおいて、帳簿価額に対して時価が著しく下落している一部の賃貸用資産に対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては36百万円であります。

(重要な後発事象)

当社は平成26年6月12日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ヤマダ電機との間で金銭消費貸借契約を以下の通り締結し、借入を実行いたしました。

- | | |
|------------|--|
| (1) 借入金額 | 100億円 |
| (2) 借入金の使途 | 銀行借入の返済 |
| (3) 借入先 | 株式会社ヤマダ電機 |
| (4) 借入実行日 | 平成26年6月19日 |
| (5) 返済期限 | 平成31年6月19日 |
| (6) 担保の状況 | 当社は、株式会社ヤマダ電機と根抵当権設定契約を締結（平成24年4月26日付）しており、当社資産を担保提供しております。その根抵当権の極度額は150億円で、被担保債権の範囲に「金銭消費貸借取引」が含まれております。 |